

木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 素案

木 更 津 市

目次

第1章 基本的な考え方

1. 策定趣旨	2
2. 戦略の位置づけ	2
(1) 位置づけ	2
(2) 戦略の期間	2
3. 国・県の総合戦略	3
(1) 国の総合戦略	3
(2) 県の総合戦略	4
4. 策定にあたっての視点	5
(1) 「きさらづ未来 活力創造プラン」を基軸として	5
(2) 地域特性や地域資源を活かして	6
(3) 「オーガニックなまちづくり」を新たな視点として	6
5. 基本目標	6
6. 総合戦略の推進にあたって	7

第2章 施策の方向性

1. 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む	8
2. 多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる	12
3. 自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした移住・交流を促進する	19
4. 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する	24

第1章 基本的な考え方

1. 策定趣旨

わが国においては、2008年をピークとして人口減少社会が到来し、国立社会保障人口問題研究所の推計によると、2050年には9,700万人程度となり、さらに2100年には5,000万人を割り込む水準にまで減少するとされています。また、地方と東京圏の経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招いており、地方の若い世代が、過密で出生率が極めて低い東京圏をはじめとする大都市部に流出することにより、日本全体としての少子化、人口減少につながっています。

国はこうした少子高齢化の進行に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「国の総合戦略」という。）」を閣議決定しました。

本市においては、これまで着実に積み重ねてきた施策の成果や東京湾アクアライン通行料金引下げの波及効果により、子育て世代を中心として人口が増加しています。また、国内最大級の大型商業施設等の進出や企業立地の進展により、新たなにぎわいが創出されるなど、確実にまちの活力が向上しています。

このように、本市はこれまでも地方創生の理念に合致した取組を積極的に進めてきたところですが、来るべき人口減少社会を見据えた中で、将来にわたって活力にあふれる持続可能なまちの創造に向けて、地域一体となって取組を進めるため、「木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

2. 戦略の位置づけ

(1) 位置づけ

「木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づき、「木更津市人口ビジョン」において提示する人口の将来展望を踏まえ、「ひと」と「しごと」の創生と、それを支える「まち」の活性化に一体的に取り組むため策定します。

(2) 戦略の期間

本総合戦略の期間は、国の総合戦略との整合を図り、2015年度から2019年度までの5か年とします。

なお、社会状況の変化や政策・施策・事業の進捗等に状況変化があった場合は必要に応じて見直します。

3. 国・県の総合戦略

(1) 国の総合戦略

①基本的視点

国の総合戦略は、人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるため、次の3つの「基本的視点」を掲げています。

- ア. 「東京一極集中」を是正する。
- イ. 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ウ. 地域の特性に即して地域課題を解決する。

②政策5原則

国の総合戦略は、次の「政策5原則」を掲げています。

ア. 自立性

各施策が構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるものであるようにする。

イ. 将来性

地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

ウ. 地域性

各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

エ. 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。住民代表に加え、産官学金労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

オ. 結果重視

明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

③基本目標

国の総合戦略は、次の4つの「基本目標」を掲げています。

<基本目標1> 地方における安定した雇用を創出する

「しごと」と「ひと」の好循環を確立するため、地方における「しごと」づくりにより若い世代の東京圏への転入超過を解消する。地域産業の競争力の強化により、雇用の量の確保を図るとともに、労働市場の質の向上を図る。

<基本目標2> 地方への新しい人の流れをつくる

東京圏から地方への移住の促進、地方出身者の地元での就職率向上など、地方への新しい「ひと」の流れづくりに取り組み、「しごと」と「ひと」の好循環を確立する。

<基本目標3> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若年世代が安心して働ける質の高い職場を生み出し、結婚希望の実現率を引き上げていくとともに、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や、仕事と生活の調和の確保に取り組む。

<基本目標4> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

「しごと」と「ひと」の好循環は、それを支える「まち」の活性化によって、より強固に支えられることから、地域の実情に応じて「小さな拠点」の整備や「地域連携」の推進などを行う。

(2) 県の総合戦略

①基本的視点

平成27年10月に千葉県が策定した総合戦略においては、次の4つの「基本的視点」を掲げています。

- ア. 中長期的かつ総合的な取組
- イ. 千葉を愛し、時代を担うひとを育む取組
- ウ. 本県の特性や強みを活かした取組
- エ. 地域間の連携した取組

②構成

県の総合戦略は、戦略Ⅰ『東京オリンピック・パラリンピックを契機とした「世界中から人々がやってくるCHIBA」づくり』と戦略Ⅱ『地方創生の実現に向けた千葉づくり』で構成しています。

③基本目標

戦略Ⅱにおいて、次の4つの「基本目標」を掲げています。

＜基本目標1＞ “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり

産業の振興を図り、若者等にとって魅力ある雇用の場を創出するとともに、将来を支える産業人材の育成・確保を図る。

＜基本目標2＞ “国内外の多くの人々が集う” 魅力あふれる千葉づくり

資源を徹底的に洗い出し、魅力あるものに磨き上げるとともに、国内外の誰もが過ごしやすく住みやすい環境づくりを進める。

＜基本目標3＞ “それぞれの結婚・出産・子育ての希望” がかなう千葉づくり

妊娠・出産から子どもの自立までを総合的に支援するとともに、若い世代の経済的な安定を確保することにより、少子化の流れに歯止めをかける。

＜基本目標4＞ “安全・安心な暮らし” がかなう千葉づくり

高齢者等が健康で生き生きと暮らせる環境や、地域内外の多様な主体が地域を支える仕組みを整えることなどにより、人口減少・少子高齢社会に対応したまちづくりを進める。

本市においても、これら国・県の基本的視点や基本目標を踏まえ、本市の立地特性や地域資源を最大限に活用しながら、「木更津市人口ビジョン」に掲げた将来人口の達成に向けて、持続可能なまちづくりを進めるために、具体的かつ効果的な取組を推進します。

4. 策定にあたっての視点

(1) 「きさらづ未来 活力創造プラン」を基軸として

木更津市基本構想（2014年3月改訂）に掲げる将来都市像「魅力あふれる 創造都市 きさらづ ～東京湾岸の人とまちを結ぶ 躍動するまち～」の実現に向け、基本計画「きさらづ未来 活力創造プラン」がスタートしました。本プランは、将来における人口減少を見据え、持続可能な行財政運営の土台づくりを進める中で、未来を担う人づくり、市民の安心安全な暮らしを守るまちづくりを進め、にぎわいと活力が循環するまちの創造を目指すものであり、国の総合戦略の基本的な考え方とも合致するものとして策定しました。

このため、本総合戦略は「きさらづ未来 活力創造プラン」を基軸として、地方創生に資する施策を再整理し、国の交付金の活用をはじめ、官民連携のもと上乗せすべき取組を融合的・重層的に取りまとめ策定します。

（２）地域特性や地域資源を活かして

地方創生は、地域の個性を活かし、「しごと」と「ひと」の好循環と、それを支える「まち」の活性化によって、地域の自立を目指すものであり、長期的な視点に立った戦略的な取組が求められています。

本市は、東京湾アクアラインにより東京都心に近接し、優れた交通機能や居住機能、都市機能がバランス良く展開する一方、豊かな自然環境や里山・里海と共生できる地域特性を有します。また、古来より港町として栄えてきた本市には、古墳や神社仏閣等の建築物が点在するほか、その歴史的歩みを背景に育まれてきた文化が残っています。

本総合戦略はこうした本市が有する地域特性や地域資源、多様性等を活かした施策を取りまとめ策定します。

（３）「オーガニックなまちづくり」を新たな視点として

来るべき人口減少社会において、活力ある地域社会を維持していくためには、市民一人ひとりの地域に対する思いや積極的な行動の積み重ねが求められています。

本市では、持続可能な希望ある未来の創造に向けたまちづくりを「オーガニックなまちづくり」と定義し、「循環・共生・自立」をキーワードに、“資源の域内循環”、“自然との共生”、“環境への配慮”、“自立した地域社会の構築”、“社会参加の意識と積極的な行動”等の取組を、市民・団体・企業等、地域社会を構成する多様な主体とともに推進します。

この「オーガニックなまちづくり」を、地方創生に向けた新たな視点として策定します。

＊オーガニックは、狭義において「有機」を指しますが、本来的には、「人と自然が調和した持続可能な未来を創る」という基本理念を有し、「健全」、「公正」、「多様性」など、大きな広がりを持った複合的で付加価値の高い言葉です。

５．基本目標

国・県の総合戦略が定める４つの基本目標を勘案するとともに、「きさらづ未来 活力創造プラン」に掲げる４つの重点テーマや本市の地方創生に向けた新たな視点「オーガニックなまちづくり」のキーワードである「循環・共生・自立」を踏まえ、以下の４つの基本目標を設定します。

- （１）地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む
- （２）多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる
- （３）自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした移住・交流を促進する
- （４）市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する

6. 総合戦略の推進にあたって

総合戦略の推進にあたっては、市民をはじめ、関係団体や民間事業者等の参画が重要であり、産業界・国県等の関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディアの、いわゆる「産官学金労言」が協力し、地域一体となった取組を進めていきます。

また、地方創生を効果的・効率的に推進するため、本総合戦略は、毎年度終了後、PDCAサイクル※を活用し、施策等成果の客観的検証や、検証結果を踏まえた見直しを行います。

この検証や見直しにあたっては、「産官学金労言」の各団体や市議会などから、幅広く意見を聴取します。

※PDCA サイクル

Plan : 数値目標・客観的な指標を設定した効果的な総合戦略を策定する

Do : 総合戦略に基づく施策を実施する

Check : 数値目標や客観的な指標の達成度を通じて、総合戦略の成果を客観的に検証する

Action : 検証結果を踏まえて施策を見直すとともに、必要に応じて、総合戦略を改訂する

第2章 施策の方向性

1. 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む

《数値目標》

- ・ 出生数

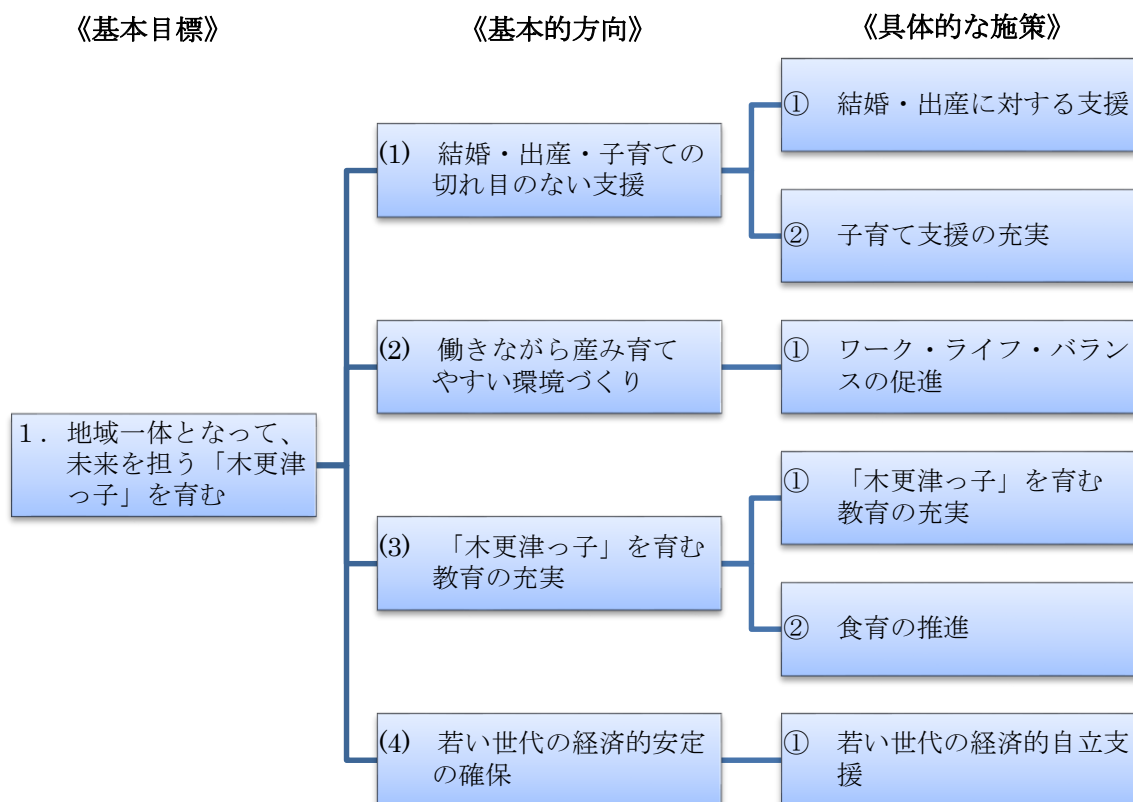
現状値 1,051 人（平成 26 年度） → 増加を目指す（平成 31 年度）

本市の出生数は横ばい状態が続いておりますが、さらなる高齢化の進行により、自然動態のマイナスの拡大が見込まれます。

このような現状の中、活力あふれる持続可能な未来の担い手の創造に向けて、安心して結婚や出産、子育てにのぞめるよう、結婚から妊娠、出産、子育てにわたる切れ目のない支援や若い世代に対する経済的自立支援、関係機関等と連携したワーク・ライフ・バランスの推進に取り組めます。

また、本市の特色ある教育環境や地域資源を活かし、地域一体となって郷土愛あふれる「木更津っ子」を育みます。

施策体系図



(1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

① 結婚・出産に対する支援

市民にとって、家庭を持つことや子どもの成長に喜びや生きがいを感じてもらえるよう、結婚・妊娠・出産に対する情報提供、相談対応、経済的支援に取り組みます。

特に、妊婦はもとより、学生などの出産前の若い世代に対して、出産に対する正しい知識の普及を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 特定不妊治療費助成件数

現状値 ー 件（平成 26 年度） → 170 件（平成 31 年度）

- ・ 全出生数中の低体重児の割合

現状値 11.4%（平成 25 年度） → 減少を目指す（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・ 不妊に悩む方への支援（健康推進課）
- ・ 妊娠・出産の正しい知識の普及・啓発（健康推進課）

② 子育て支援の充実

子どもを安心して産み育てることのできる環境を整備するために、子どもの心身の健やかな成長を支援するとともに、子育ての孤立感や負担感を減らすため、地域ぐるみで子育て家庭をサポートする環境を整備します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 保育所待機児童数

現状値 65 人（平成 27 年 4 月） → 0 人（平成 31 年度）

- ・ 放課後児童クラブ数

現状値 31 箇所（平成 27 年 4 月） → 33 箇所（平成 31 年度）

- ・ 新生児訪問実施率

現状値 92.8%（平成 26 年度） → 100%（平成 31 年度）

- ・ 一体型放課後子ども教室数

現状値 ー 教室（平成 27 年度） → 2 教室（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・ 母子保健の充実（健康推進課）
- ・ 多様な保育サービスの充実（子育て支援課）
- ・ 児童の放課後対策の推進（子育て支援課・生涯学習課）
- ・ 家庭教育支援の充実（生涯学習課）

(2) 働きながら産み育てやすい環境づくり

① ワーク・ライフ・バランスの促進

男女がともにライフステージに応じて、仕事、育児、介護、地域活動及び自己啓発など、多様な働き方・生き方が選択でき、充実した生活が送れるよう、男女共同参画の推進やワーク・ライフ・バランスの促進を図るための支援に努めます。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ワーク・ライフ・バランスの促進のためのセミナー参加者数
現状値 50 名（平成 26 年度） → 100 名（平成 31 年度）
- ・子育て中の方向け就労支援セミナー参加者数
現状値 12 名（平成 26 年度） → 増加を目指す（平成 31 年度）
- ・子育て世代女性を対象にしたセミナー参加者数（e-ラーニングの受講者等も含む）
現状値 —（平成 27 年度） → 130 名（平成 31 年度）
- ・子育て世代女性を対象にしたセミナー参加者のうち、就労した人数
現状値 —（平成 27 年度） → 17 名（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・ワーク・ライフ・バランスの意識啓発（企画課）
- ・女性が活躍しやすい環境づくり（情報政策課・産業振興課）

(3) 「木更津っ子」を育む教育の充実

① 「木更津っ子」を育む教育の充実

本市に生まれ育った「木更津っ子」が、郷土愛を持ち、大人になっても本市で暮らしたいと思ってもらえるよう、本市の歴史や文化に触れ、また、家庭、地域社会、学校・行政の協働によるトライアングル子育て運動を基本理念とし、地域性のある教育を展開します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・運動能力証合格率
現状値 39.7%（平成 26 年度） → 40%（平成 31 年度）
- ・責任感を持って係りなどの仕事に取り組んでいると回答した児童生徒率
現状値 94.9%（平成 27 年度） → 97%（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・教育内容の充実（学校教育課・まなび支援センター）
- ・特別支援教育の推進（学校教育課・まなび支援センター）
- ・開かれた学校づくりの推進（学校教育課・まなび支援センター）

② 食育の推進

木更津っ子が生きる上での力となる「食」に関し、地域の食材を積極的に活用することで、地元に対する理解を深めるとともに、健全な食生活を支援します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・主食、主菜、副菜を取り揃えて食べている人の増加
現状値 65.3%（平成 26 年度、1 歳 6 ヶ月児健診） → 増加を目指す（31 年度）
60.4%（平成 26 年度、3 歳児健診） → 増加を目指す（31 年度）
- ・地元産食材（オーガニック野菜等）を使用しながら、給食残渣を活用した循環を実施する学校数
現状値 — 校（平成 26 年度） → 7 校（平成 31 年度）
- ・学校で使用する地元産食材（オーガニック野菜等）の種類
現状値 — 種類（平成 26 年度） → 7 種類（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・食育の推進・健康教育の強化（健康推進課）
- ・地元産食材（オーガニック野菜等）を使用しながら、給食残渣を活用した循環による児童生徒への食育の推進（学校給食課）

(4) 若い世代の経済的安定の確保

① 若い世代の経済的自立支援

若い世代にとって、結婚や子育ての大きなハードルとなっている経済的不安を少しでも解消できるよう、関係機関と連携し、若者の正規雇用での就労促進や職場への定着を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

- ・若年者向け就労支援セミナー参加者数
現状値 11 名（平成 26 年度） → 増加を目指す（平成 31 年度）
- ・若年者向け合同企業就職説明会開催数
現状値 1 回（平成 26 年度） → 毎年度開催する（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・若年者の雇用の安定化（産業振興課）

2. 多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる

《数値目標》

- ・ 市内事業所数

現状値 4,807 事業所（平成 24 年 2 月 1 日） → 増加を目指す（平成 31 年度）

- ・ 市内事業所従業者数

現状値 46,082 人（平成 24 年 2 月 1 日） → 増加を目指す（平成 31 年度）

本市は、東京湾アクアラインや首都圏中央連絡自動車道の整備進展に伴い、商業環境や企業立地状況に活気が生まれています。

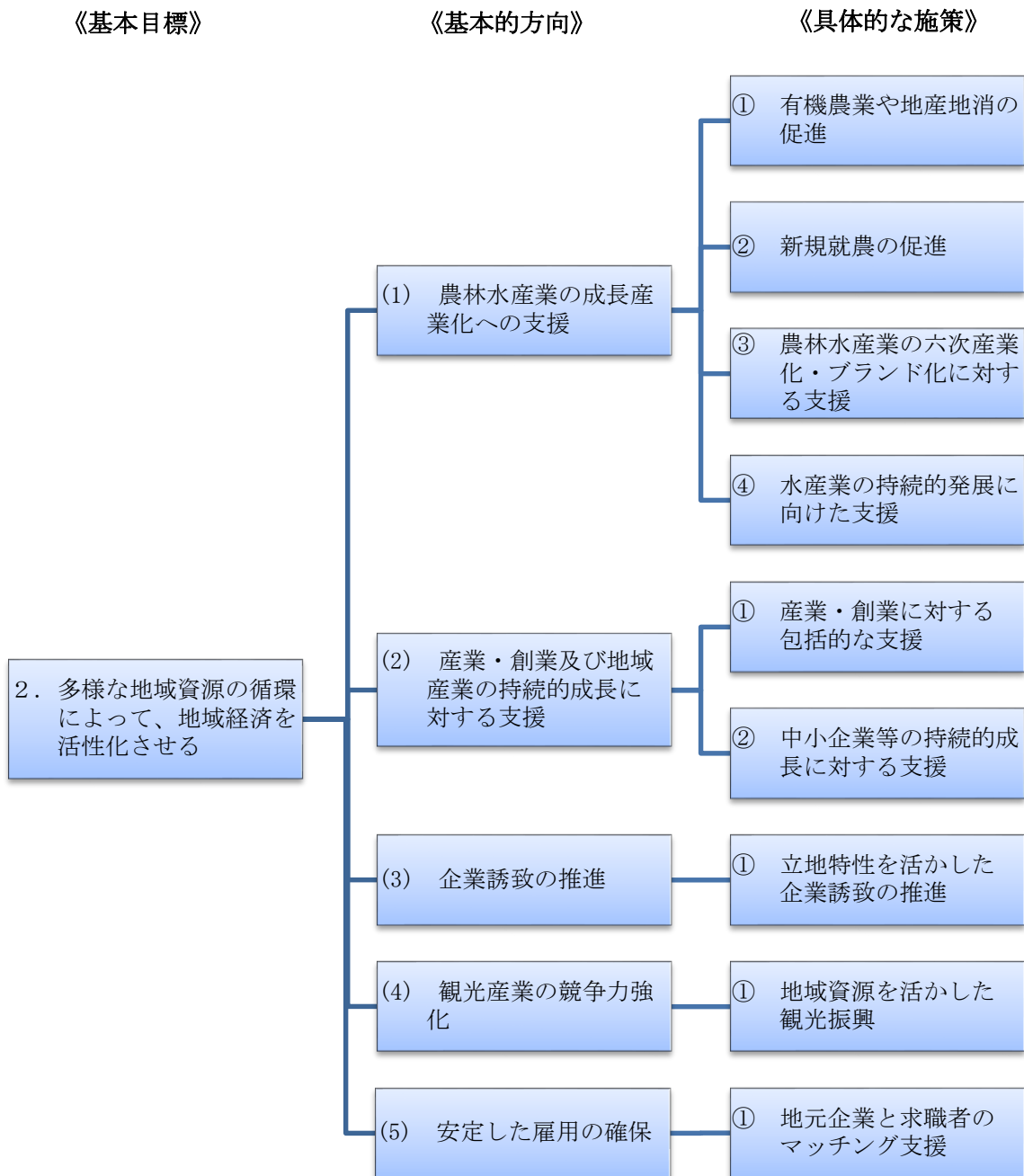
この流れを受け、持続可能な地域経済の活性化に向けた取組を進めます。

農林水産業に関しては、高齢化や後継者不足をはじめとする様々な問題を抱えている中、国が掲げる「強い農林水産業」、「美しく活力ある農山漁村」の創造に向けて、新規就農の促進に取り組むとともに、本市の多様性を活かし、地産地消等を通じた地域内循環やオーガニック野菜など高付加価値な農産物の生産促進等に取り組めます。

また、交通利便性の高さや、地価の相対的安さ、用地確保の容易性や自然豊かな住環境など、企業が新たに事業を展開する上での好条件を活かし、企業立地の推進に取り組むとともに、産業・創業に対する支援体制の構築、地域産業の競争力強化や持続的成長に対する支援を行い、地域の「稼ぐ力」を引き出し、安定した所得を得られる雇用を確保します。

さらに、本市を訪れる交流人口が増える中、本市を様々な形で楽しんでもらえるよう、地域資源を活かした観光振興を推進します。

施策体系図



(1) 農林水産業の成長産業化への支援

① 有機農業や地産地消の促進

食や健康に対する消費者の意識が高まる中、化学肥料や農薬を使用せず、遺伝子組換え技術を利用しない、環境にやさしい農業である有機農業を推進するとともに、食育との連携をはじめ、農業に対する消費者の理解の増進や信頼の確保、将来に向けた循環型社会の構築に向けて地産地消を促進します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 有機農業の普及に向けたイベント開催件数
現状値 ー 回（平成 26 年度） → 4 回（平成 31 年度）
- ・ 有機農業の推進体制の整備
現状値 未整備（平成 26 年度） → 整備済（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・ 有機農業の推進体制の構築（農林水産課）

② 新規就農の促進

担い手や後継者不足などの問題が山積していることから、農業者の認定制度等の活用による支援の中で、意欲ある農業者の育成、地域農業の維持・発展を推進します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 認定新規就農者数
現状値 1 人（平成 26 年度） → 6 人（平成 31 年度）
- ・ 認定農業者数
現状値 95 人（平成 26 年度） → 115 人（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・ 定年帰農者やU I J ターンなどの新規就農者への支援（農林水産課）

③ 農林水産業の六次産業化・ブランド化に対する支援

農林水産物の高付加価値化や都心への近接性を活かした新たな販路の開拓等を目指した六次産業化の取組の支援をするとともに、生産者や関係機関等と連携し、訴求力のある木更津産ブランドの創造を促進します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 六次産業化・地産地消法に基づく認定件数
現状値 1 件（平成 26 年度） → 5 件（平成 31 年度）
- ・ 新規販路開拓生産者数
現状値 1 件（平成 26 年度） → 5 件（平成 31 年度）
- ・ 新規事業取組件数
現状値 1 件（平成 26 年度） → 5 件（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・ きさらづアグリフーズのブランド化（農林水産課）

④ 水産業の持続的発展に向けた支援

アサリやハマグリなど、本市を代表する水産物の保護・育成に向け、漁業者等のグループが行う害敵生物の駆除、波浪軽減のための防護措置や、底質改善等の活動を支援し、漁業生産力の向上を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ アサリ年間生産量
現状値 266 t（平成 26 年度） → 500 t（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・ 漁業生産基盤の整備及び漁業振興の推進（農林水産課）

(2) 産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援

① 産業・創業に対する包括的な支援

本市は、近年、先端技術産業分野の研究開発拠点を目指した「かずさアカデミアパーク」への企業立地や市内への大型集客施設の立地が相次いでいます。こうした強みを活かし、官民連携により、商工業をはじめ、あらゆる分野の産業を支援する拠点を開設し、相談業務やセミナー等を通じ、創業者を掘り起こすとともに、創業までに必要な支援を総合的に行います。また、魅力ある商店街づくりのための活動、共同施設整備等への支援を行うとともに、まちの賑わいの創出に向けた空き店舗対策の取組を検討し、地元産業の振興と発展及び地域産業の活性化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

- ・「らづサポ」の支援を受けて新規創業した件数【累計】

現状値 ー 件（平成 26 年度） → 25 件（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・産業・創業支援の拠点整備（産業振興課）
- ・官民連携による創業の促進（産業振興課）

② 中小企業等の持続的成長に対する支援

中小企業が環境変化を前に停滞することなく、経営の革新や事業効率の改善、新たな事業展開に取り組むことができるよう、資金融資の円滑化などで支援をすることで、地域の中小企業の振興を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

- ・中小企業資金融資の一般事業資金新規利用件数【累計】

現状値 173 件（平成 26 年度） → 450 件（平成 31 年度）

- ・中小企業資金融資の開業・育成資金新規利用件数【累計】

現状値 3 件（平成 26 年度） → 15 件（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・中小企業の経営基盤強化や経営改革を支援（産業振興課）

(3) 企業誘致の推進

① 立地特性を活かした企業誘致の推進

「木更津市企業誘致方針」(平成 26 年 6 月制定)に基づき、産業集積拠点である「かずさアカデミアパーク」、「かずさアクアシティ」、「インターチェンジ周辺地区」を中心に市全体として、バランスの良い産業集積の形成を推進するとともに、雇用の創出につなげるため、各拠点の特性に応じた企業誘致取り組みます。また、立地後の継続的な事業支援に努め、地域の競争力強化を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・市の奨励金の対象となる企業の開業件数 (増設を含む) 【累計】

現状値 4 件 (平成 26 年度 : 新設 3 件、増設 1 件) → 5 件 (平成 31 年度)

【主な取組】

- ・立地企業に対する支援の充実 (産業振興課)

(4) 観光産業の競争力強化

① 地域資源を活かした観光振興

農林水産商工のあらゆる産業や、歴史・文化・自然が持つ木更津ならではの地域資源を組み合わせ、ストーリー性を持たせた観光資源化を図り、新たな誘客を目指します。

また、観光ニーズの把握に努め、関係機関と連携した情報発信の充実に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・観光入込客数

現状値 1,827 万人 (平成 26 年) → 2,000 万人 (平成 31 年)

- ・メディア等の撮影件数

現状値 248 件 (平成 26 年) → 300 件 (平成 31 年)

- ・観光ポータルサイト (観光協会) トップページアクセス数

現状値 12,858 件 (平成 27 年 4 月) → 30,000 件 (平成 31 年 4 月)

【主な取組】

- ・多様な観光資源を活かした観光地づくり (観光振興課)
- ・ホームページや SNS による情報発信の充実 (観光振興課)
- ・フィルムコミッションの体制整備 (観光振興課)

(5) 安定した雇用の確保

① 地元企業と求職者のマッチング支援

中小企業のニーズに応じた多様な人材の確保を図るため、中小企業の情報発信の強化等を行うとともに、関係機関と連携し、雇用機会の創出・拡大を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

- ・中高年・シニア向け就労支援セミナー参加者数

現状値 41 名（平成 26 年度） → 増加を目指す（平成 31 年度）

- ・中途採用者向け合同企業就職説明会開催数

現状値 1 回（平成 26 年度） → 毎年度開催する（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・企業と求職者のマッチング（産業振興課）

3. 自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした移住・交流を促進する

《数値目標》

- ・転入者数の増

現状値 5,975 人（平成 26 年度） → 増加を目指す（平成 31 年度）

- ・観光入込客数【再掲】

現状値 1,827 万人（平成 26 年） → 2,000 万人（平成 31 年）

本市の社会動態については、転出が抑制された結果、平成 18 年度以降プラスとなっております。なお、転入は概ね横ばい状態であり、これを促進する取組が必要となってきます。

また、本市は、交通利便性や商業環境の充実により、広域から人を集める力を高めてきました。一方、現状ではその波及効果が一部に限定されていることや、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックが交流拡大のチャンスになりうることから、多様な地域資源を結び、連携することにより、新たな人の流れを作り出す取組が必要です。

そこで、本市は東京湾アクアラインにより東京都心に近接し、優れた交通機能や居住機能、商業・教育・文化等の都市機能がバランス良く展開する一方、豊かな自然環境や里山・里海と共生することができる、本市が有する多様性を活かし、様々なライフスタイルが実現できるまちとしてブランド力を高め、積極的に魅力発信を図ります。

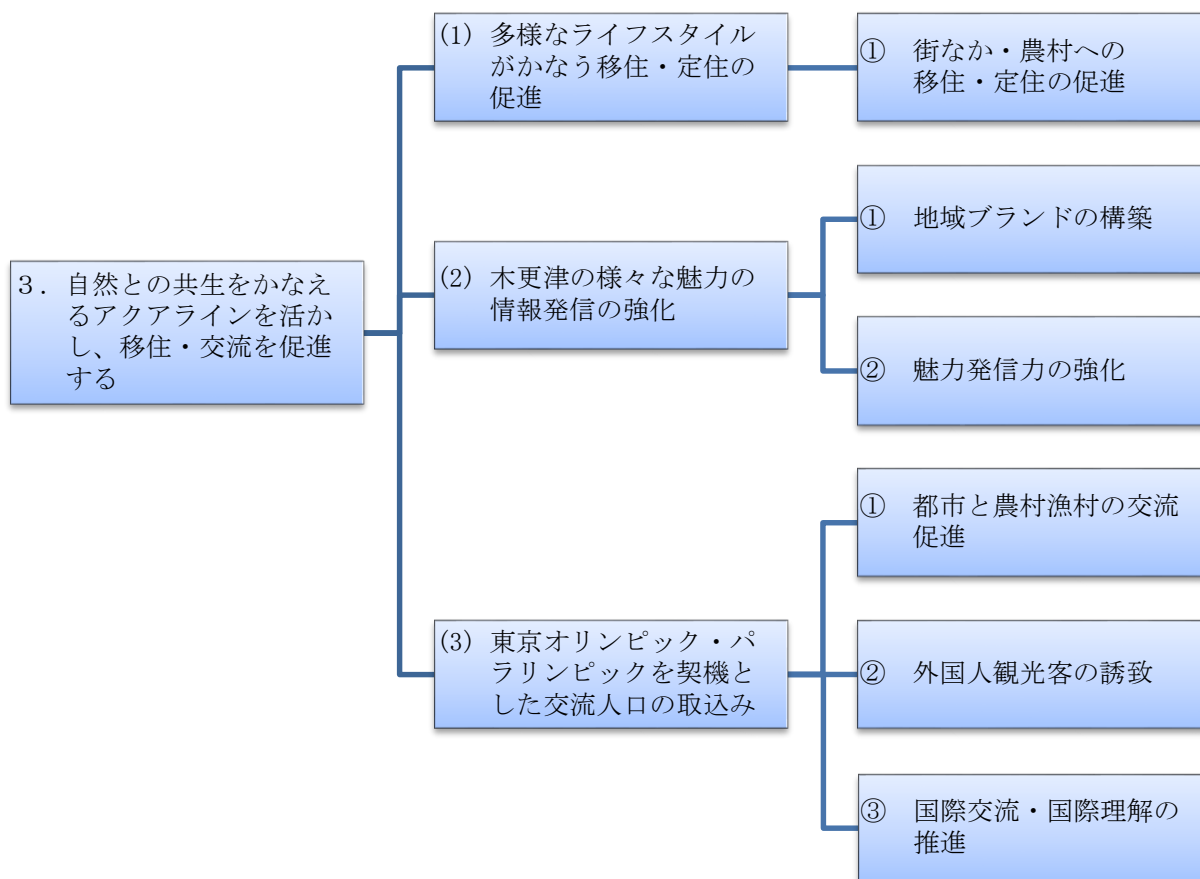
また、本市の地理的優位性や地域資源等を活かし、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした交流人口の増加を図ります。さらに、生活拠点としての本市の優位性を PR し、街なかや農村など様々なライフスタイルに合わせた移住・定住を支援します。

施策体系図

《基本目標》

《基本的方向》

《具体的な施策》



(1) 多様なライフスタイルがかなう移住・定住の促進

① 街なか・農村への移住・定住の促進

木更津駅周辺など、市街地の環境整備改善及び良好な市街地住宅の供給等に資するため、土地利用の共同化、高度化を行い、定住の促進と市街地の再生・活性化を図ります。

また、空き家の有効活用のため、移住・定住を希望する人に情報を提供するなど、所有者と希望者とのマッチングを行います。

重要業績評価指標（KPI）

- ・街なか居住マンション建設補助事業助成棟数

現状値　－　棟（平成 26 年度）　→　1 棟（平成 31 年度）

- ・街なか居住マンション取得助成事業による

補助戸数（戸）、転入世帯（世帯）及び転入者数（人）

現状値　－　（平成 26 年度）　→　50 戸、27 世帯、82 人（平成 31 年度）

- ・空き家バンクを活用した移住・定住件数

現状値　－　件（平成 26 年度）　→　5 件（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・街なか居住マンションの建設や居住に対する助成（建築住宅課・市街地整備課）
- ・空き家バンクの制度化（建築住宅課）

(2) 木更津の様々な魅力の情報発信の強化

① 地域ブランドの構築

本市は、メディアの影響により県外からも高い認知度を誇りますが、その都市イメージは一面的なものとなりやすく、様々な魅力があることを伝える余地があります。

このため、東京都心に近接し、都市機能と豊かな自然環境をバランス良く併せ持つ本市では、様々なライフスタイルが実現できるまちとして、「循環」、「共生」、「自立」の3つのキーワードのもと、新たな視点として、人と自然が調和した持続可能な未来を創る「オーガニックなまちづくり」を推進することでブランド力を高めていきます。

また、木更津らしい良好な景観を形成することで、本市のブランディングを図ります。

重要業績評価指標（KPI）

- ・オーガニックなまちづくりに係る事業推進

現状値　未実施（平成 26 年度）　→　実施済（平成 31 年度）

- ・景観形成重点地区の指定数

現状値　－　件（平成 26 年度）　→　1 件（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・オーガニックなまちづくりに係る事業の推進（企画課）
- ・良好な景観形成の推進（都市政策課）

② 魅力発信力の強化

本市の情報がより多くの人に届くよう、市の広報誌やホームページ・フェイスブックをはじめ、地域ポータルサイト・ラジオなど様々なメディア等を有効に活用し、住環境に関する情報や本市を楽しむための情報を分かりやすい形で届け、地域の魅力等をより効果的に発信し、定住人口の増加を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

- ・市ホームページアクセス数
現状値 817,000 件（平成 26 年度） → 860,000 件（平成 31 年度）
- ・木更津エリアガイド年間配布部数
現状値 20,000 部（平成 26 年度） → 30,000 部（平成 31 年度）
- ・市外からの転入者が購入した新規物件数
（NPO法人木更C o N 定住促進部会からの報告）【累計】
現状値 — 件（平成 26 年度） → 15 件（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・メディア等を活用した戦略的な魅力発信（秘書課・企画課・情報政策課）

(3) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした交流人口の取込み

① 都市と農村漁村の交流促進

本市は、都心との近接性・アクセス性に加え、多くの農水産物に恵まれています。こうした地域特性を活かし、「東京から一番近い田舎」をキーワードに農業・漁業を軸とした新たな賑わいの創出を図ります。

また、国の規制緩和の動向を踏まえつつ、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、イベント開催時の「民泊」について検討します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・都市と農村の交流活性化を目的としたイベントの開催数【累計】
現状値 — 回（平成 26 年度） → 8 回（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・グリーン・ブルーツーリズムの推進（農林水産課）
- ・「道の駅」の整備（農林水産課）

② 外国人観光客の誘致

国内への外国人観光客が増加する中、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、Wi-Fi環境の整備など、本市への外国人観光客の集客を促進します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・外国人観光客宿泊客数
現状値 38,040 人（平成 26 年度） → 50,000 人（平成 31 年度）
- ・デジタルサイネージ動画配信用コンテンツ数
現状値 ー 本（平成 26 年度） → 9 本（平成 31 年度）
- ・語学ボランティア数（観光協会登録）
現状値 12 人（平成 26 年度） → 30 人（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・外国人観光客向けの環境整備（情報政策課・観光振興課）
- ・海外への戦略的な情報発信（観光振興課）
- ・語学ボランティア育成（観光振興課）

③ 国際交流・国際理解の推進

オリンピック・パラリンピック大会を契機として、国際交流団体、学校等と連携して、積極的に国際交流・国際理解の推進を図り、外国人が暮らしやすい地域づくり、国際感覚に優れた豊かな人材の育成を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

- ・国際交流・国際理解の推進を目的としたイベントの開催【累計】
現状値 ー 回（平成 26 年度） → 5 回（平成 31 年度）
- ・通訳ボランティア登録者数
現状値 9 人（平成 26 年度） → 30 人（平成 31 年度）

【主な取り組み】

- ・国際交流イベントの開催（企画課）
- ・通訳ボランティアの養成・確保（企画課）
- ・研修会等を通じた国際理解の推進（企画課）

4. 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する

《数値目標》

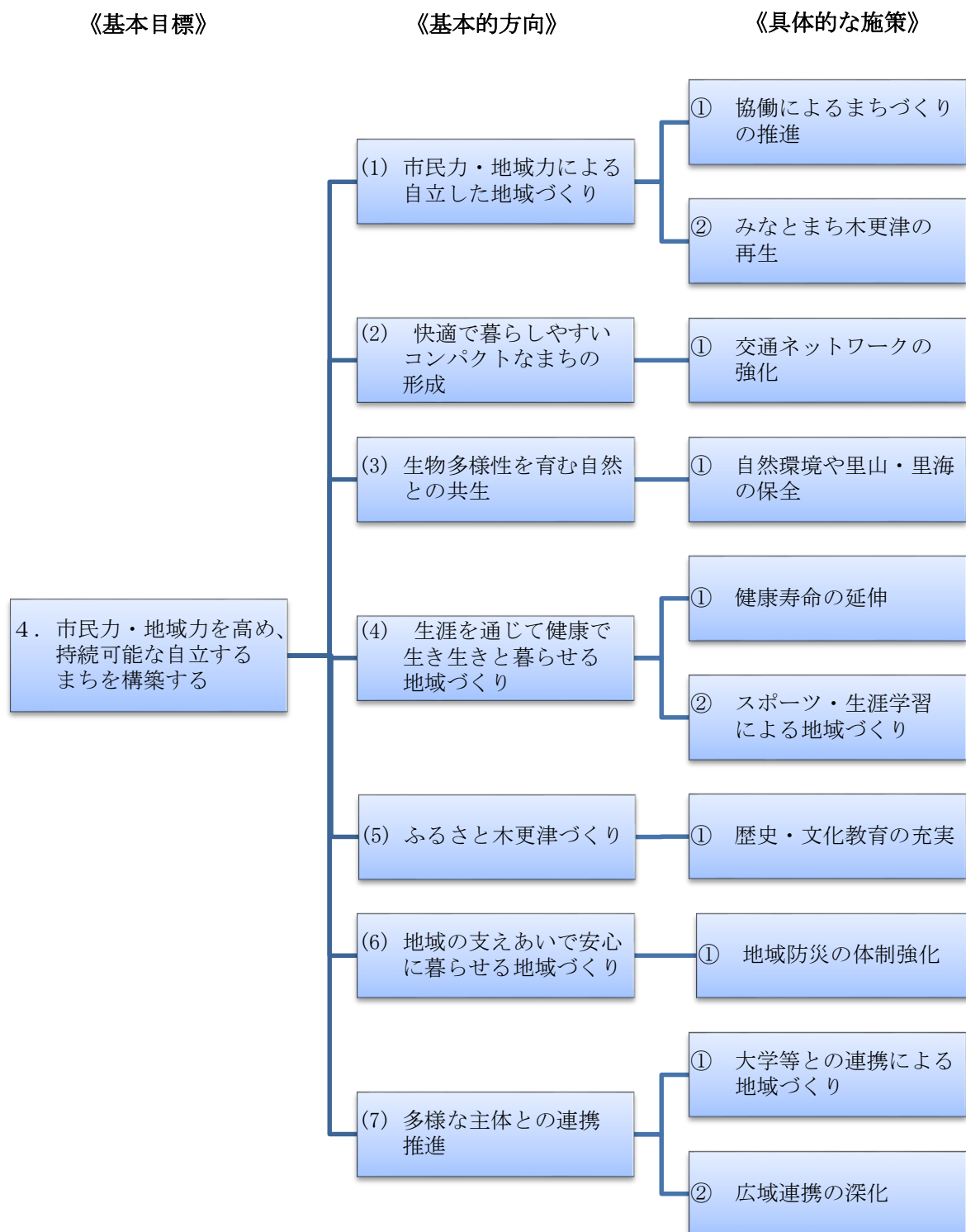
- | |
|--|
| ・ 市民活動団体登録数 |
| 現状値 — 団体（平成 26 年度） → 50 団体（平成 31 年度） |
| ・ 自主防災組織率 |
| 現状値 32.9%（H27.10.1 現在） → 41.9%（平成 31 年度） |

急速に進む少子高齢化や産業構造の変化などにより、地域の繋がりが薄れつつあります。

そのような中、将来にわたって、持続可能な自立するまち木更津の創造に向けて、市民力・地域力を活かしたまちづくりへの支援の充実やみなとまち木更津の再生、コンパクトなまちづくりの推進、交通ネットワークの強化等を図ります。

また、地域一体となって、誇りあるふるさと木更津の豊かな自然環境や里山・里海を守り育み、貴重な歴史・文化の継承を支援し、市民が生涯にわたって、健康で生き生きと暮らすことができる地域づくりを推進します。

施策体系図



(1) 市民力・地域力による自立した地域づくり

① 協働によるまちづくりの推進

本市では、多様化、複雑化する地域課題にきめ細かく対応し、自助・互助・公助による市民総出のまちづくりを実践するため、地域自治の強化や市民の公益性のある活動を支援し、市民力・地域力による自立した地域づくりを促進します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・市民活動団体登録数【再掲】

現状値 — 団体（平成 26 年度） → 50 団体（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・市民活動支援の推進拠点整備（市民活動支援課）
- ・市民活動の牽引役となるリーダーの養成（市民活動支援課）
- ・地域コミュニティの交流拠点の整備（市民活動支援課）

② みなとまち木更津の再生

木更津発展のシンボルであるみなとを活かして、木更津駅やみなと周辺で一体的なまちづくりを展開することで、にぎわいや活力に満ちた、みなとまち木更津の再生をめざします。

重要業績評価指標（KPI）

- ・旅客船運航数

現状値 — 件（平成 26 年度） → 5 件（平成 31 年度）

- ・木更津駅やみなと周辺を取組を市が支援した数

現状値 11 件（平成 26 年度） → 16 件（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・旅客船運航を含めた新たな交通インフラ整備に向けた取組（街なか交流推進課）
- ・街なかの賑わいを創出する取組への支援（街なか交流推進課）

(2) 快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成

① 交通ネットワークの強化

都内等への通勤環境や広域交流環境の利便性を高めるため、高速バスターミナルの整備やＪＲ内房線・久留里線の利用促進など、交通アクセスの改善を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

- ・木更津駅・巖根駅・馬来田駅の合計乗車人員（１日あたりの平均）
現状値 15,837 人（平成 26 年度） → 16,500 人（平成 31 年度）
- ・木更津金田バスターミナル アクアライン高速バス乗り入れ路線数
現状値 5 路線（平成 26 年度） → 9 路線（平成 31 年度）
- ・木更津金田バスターミナル年間利用者数
現状値 56 万人（平成 26 年度） → 70 万人（平成 31 年度）
- ・インターチェンジ周辺等の道路整備率（新規計画路線の進捗率）
現状値 — %（平成 26 年度） → 20%（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・使いやすい路線バスネットワークの形成（企画課）
- ・広域的な高速バスネットワークの形成・整備
（企画課・都市政策課・市街地整備課）
- ・交通アクセス向上を図る道路網の整備（土木課）

(3) 生物多様性を育む自然との共生

① 自然環境や里山・里海の保全

東京湾の干潟の大部分を占める盤洲干潟などで、絶滅危惧種等の生息環境を維持するため、市民等と協力し、保全に取り組みます。

また、本市のふるさと風景である里山の保全・活用に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）

- ・盤洲干潟清掃活動
現状値 1 回（平成 26 年度） → 毎年度開催する（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・干潟クリーン作戦への参加（環境管理課）

(4) 生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり

① 健康寿命の延伸

75 歳以上高齢者の急増により、介護需要の高まりが見られる中、健康で自立した生活を維持できるよう、市民の健康に対する関心を高め、特に若い世代からの健康への取組を強化し、健康寿命の延伸につなげます。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・ 若年期健診受診者数

現状値 1,058 人 (平成 26 年度) → 1,700 人 (平成 31 年度)

- ・ 特定健診受診者数

現状値 11,158 人－42.5% (平成 26 年度) → 15,349 人－62.0% (平成 31 年度)

- ・ 訪問等保健指導実施者数

現状値 3,767 件 (平成 26 年度) → 4,100 件 (平成 31 年度)

【主な取組】

- ・ 健康マイレージ事業の実施 (健康推進課)
- ・ 各種検診の受診促進 (保険年金課・健康推進課)
- ・ 健康管理システム及びタブレット端末を利用した保健指導の実施 (健康推進課)

② スポーツ・生涯学習による地域づくり

市民が日々の生活を楽しみ、人々と触れ合う機会となるよう、文化、まちづくり、スポーツ等、さまざまな分野の市民の自主的な学習活動を支援します。また、生涯学習を通じて人をつなぎ、学んだ知識を地域づくりに活かすことができる環境を整備します。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・ 社会体育施設利用者数

現状値 202,577 人 (平成 26 年度) → 220,000 人 (平成 31 年度)

- ・ 公民館利用者数

現状値 376,774 人 (平成 26 年度) → 400,000 人 (平成 31 年度)

- ・ 公民館での地域課題に関する学級・講座数

現状値 15 講座 (平成 26 年度) → 30 講座 (平成 31 年度)

【主な取組】

- ・ スポーツ・レクリエーション活動の推進 (スポーツ振興課)
- ・ ちばアクアラインマラソンの県との共同開催 (スポーツ振興課)
- ・ 地域課題解決の拠点としての公民館の機能を充実 (公民館・生涯学習課)

(5) ふるさと木更津づくり

① 歴史・文化教育の充実

本市の歴史や文化を適切に保存整理するとともに、市民のふるさと意識を醸成するため、歴史や文化、芸術、伝統に関する記録を残し、それらを市民が学び体験できる機会を充実します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・本市の歴史や文化に関する公開講座参加者数
現状値 60 名（平成 26 年度） → 100 名（平成 31 年度）
- ・指定文化財件数
現状値 市指定 30 件、国登録 3 件（平成 26 年度）
→ 市指定 32 件、国登録 4 件（平成 31 年度）
- ・美術展覧会・コンサート参加者数
現状値 980 人（平成 26 年度） → 1,200 人（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・芸術文化活動の推進（文化課）
- ・ふるさと文化の継承（文化課・郷土博物館金のすず）

(6) 地域の支えあいで安心に暮らせる地域づくり

① 地域防災の体制強化

大規模災害が発生した場合には地域住民が結束し組織的に行動すれば、被害を最小限に食い止めることが可能となるため、住民の防災意識の向上や住民防災組織の活性化による地域の支え合い、計画的な備蓄、建築物の耐震性向上など取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）

- ・自主防災組織率【再掲】
現状値 32.9%（H27.10.1 現在） → 41.9%（平成 31 年度）
- ・千葉県災害対策コーディネーター数
現状値 84 人（H27.10.1 現在） → 284 人（平成 31 年度）
- ・機能別消防団員数
現状値 1 人（平成 27 年度） → 15 人（平成 31 年度）
- ・消防団員数
現状値 554 人（平成 27 年度） → 600 人（平成 31 年度）
- ・住宅の耐震化率
現状値 約 80%（平成 25 年度） → 93%（平成 31 年度）

【主な取組】

- ・地域の防災リーダーとなる人材の育成（総務課）
- ・自主防災組織の活性化（総務課）
- ・機能別消防団員の採用を推進（消防総務課）
- ・消防団活性化対策事業の実施（消防総務課）
- ・建築物の耐震化を促進（建築住宅課）

(7) 多様な主体との連携推進

① 大学等との連携による地域づくり

地域づくりにおいて、住民だけではなく、大学や企業など多様な主体が参画できる体制を整備します。

また、市民生活の改善や企業経営に対する貢献、交流人口に対する働きかけなどのため、本市や民間等が持つ情報を効果的に収集し、発信することにより、まちづくりに活用します。

【主な取組】

- ・木更津工業高等専門学校との連携によるオープンデータを活用した取組（情報政策課）
- ・木更津工業高等専門学校との連携による学校教育活動の振興や人材派遣、生涯学習の推進を図る取組（学校教育課・生涯学習課）

② 広域連携の深化

市民サービスを安定的かつ継続的に提供するため、生活圏を踏まえた広域連携による取組を推進します。

また、将来的な近隣市との合併による中核市への移行を目指し、機運の醸成を図ります。

【主な取組】

- ・君津地域の広域連携や共同処理の推進（企画課）
- ・合併による中核市への移行に向けた取組（企画課）
- ・J R久留里線活性化に向けた取組（企画課）